

2026年4月13日

政務活動費収支報告書

(あて先) 京田辺市議会議長

申請者  
日本共産党京田辺市議会議員団  
幹事 青木 綱次郎 印

京田辺市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第5条の規定により、次のとおり提出します。

[収入]

(単位:円)

科目	本年度決算額	備考
交付金	540,000	
合計	540,000	

[支出]

(単位:円)

科目	本年度決算額	備考
調査研究費	0	
研修費	0	
広報費	519,030	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	55,760	
人件費	0	
事務所費	21,782	
合計	596,572	

収支差引残額	-56,572
--------	---------

## 【政務活動費支出明細表】

## 政務活動費 支出明細表

会派名 日本共産党京田辺市議会議員団

令和7年度

月日	支出科目	摘要欄	支出金額
		品目名	
4/4	資料購入費	図書購入費(革新懇ニュース)	3,200
4/4	資料購入費	図書購入費(社会保障誌)	3,840
4/17	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.662円	36,620
4/19	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 9,500部 単価3.679円	34,950
4/25	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 9,500部 単価3.679円	34,950
4/25	資料購入費	図書購入費(福祉のひろば)	6,600
6/7	事務所費	インクカートリッジ	9,730
7/12	事務所費	インクカートリッジ	7,018
7/17	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.662円	36,620
7/24	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 9,500部 単価3.679円	34,950
7/27	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 9,500部 単価3.679円	34,950
11/3	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.662円	36,620
11/4	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.662円	36,620
11/8	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 9,500部 単価3.679円	34,950
12/11	広報費	議員団ニュース 用紙代	42,900
12/11	広報費	議員団ニュース 用紙代 振込手数料	275
12/11	資料購入費	図書購入費(農民連機関紙)	8,400
12/11	資料購入費	図書購入費(きょうされんTOMO)	6,000
12/11	資料購入費	図書購入費(自治体問題研究所)	12,000
2/15	事務所費	インクカートリッジ等	5,034
3/20	広報費	議員団ニュース 印刷代(2025年4月～ 2026年3月まで) 各600枚41回分 1回分単価1300円 975円は対象外	52,325
3/20	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.41円	34,100

月日	支出科目	摘要欄	支出金額
		品目名	
3/20	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.41円	34,100
3/20	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.41円	34,100
3/26	資料購入費	図書購入費(地域と人権)	7,320
3/27	資料購入費	図書購入費(全国農業新聞)	8,400

※政務活動における研修費にかかる報告、調査研究費にかかる視察報告、要請・陳情活動費にかかる報告書、資料購入費における資料、政務活動費を使った作成物(議会報告ビラ等)については、別途、資料も公開しております。

596,572
---------

# 3月議会で実現した主な成果

- 同性パートナーシップ制度の導入を表明  
市長施政方針で「性的マイノリティの方が安心して暮らし、自分らしく生きることができるとともに、パートナーシップ制度の導入に向けて取り組む」と表明し、日本共産党の代表質問に対し、「近隣市町村の導入の動向も見ながら、今回導入を進めていく」と答弁しました。
- がん患者支援（ウィッグや乳がん患者の補整具購入費助成と、若年がん患者の介護サービス利用を助成します）
- 65歳以上の高齢者への带状疱疹ワクチン予防接種事業。
- 1ヶ月児健康診査、5歳児健康診査、の導入。
- 地域子育て相談機関の開設。
- 地域公共交通活性化事業。市内の路線バス事業者への運行補助金を増額。
- 小・中学校給食食物価高騰支援事業（給食食材の値上がりに対して補助）
- 中小企業売上拡大等支援事業（市内中小企業・小規模事業者の売上拡大やコスト削減に向けた取組みの費用を助成）
- 市内小中学校の体育館・武道場の13施設にエアコンを設置。
- マイボトル普及啓発事業（市役所や図書館、住民センターなどにウォーターサーバーを設置）



## 「学校給食を無償に」と1千名以上の署名を添えて「請願が提出」

3月議会では、保護者や教職員組合、市民団体などで行く「京田辺市子どもと教育・文化を守る会」から、1106人分の署名を添えて、①小・中学校給食費の保護者負担を無償に。②地元の食材を生かし安全で豊かな学校給食を。の2点を求める請願が提出されました。日本共産党議員団は、この請願の紹介議員となって採択を目指して奮闘しました。文教福祉常任委員会の審議では、小学生の子どもを持つ保護者と、市内小学校で長年栄養士として勤務されてきた方の、2人が参考人として出席し、家庭の状況や給食の意義などを訴えられました。採決では、賛成は日本共産党と無党派議員1名にとどまり、賛成少数で不採択となりました。

## 「京田辺市民が通える夜間中学校を」の請願が提出

「京都府に夜間中学校をつくる会」の方から、「市立の夜間中学校設立の検討を」、「市民が通学可能な公立夜間中学校への入学を設置自治体と話し合い、必要経費や通学費を市が負担を」、などを求める「京田辺市民が通える公立夜間中学校の創設並びに条件整備を求める請願」が提出されました。

採決で、賛成は日本共産党議員団と無党派議員2名で、不採択となりました。

3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NE京田辺	維新・南部の会	公明党	次田典子	吉高裕佳子	結果
市職員旅費条例の全部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
福祉医療費支給条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
野外活動施設設置条例の廃止	●	○	○	○	○	○	○	可決
枚方京田辺環境施設組合が枚方東部清掃工場の管理運営を担う規約の変更	●	○	○	▲	○	○	○	可決
2025年度京田辺市一般会計予算	●	○	○	▲	○	○	○	可決
2025年度国保特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
2025年度介護保険特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
京田辺市民が通える公立夜間中学校創設と条件整備を求める請願	○	●	●	●	●	○	○	不採択
学校給食の無償化を求める請願	○	●	●	●	●	○	○	不採択
高額療養費自己負担上限額引上げ計画の撤回を求める意見書	○	●	●	▲	●	○	○	否決

※○=賛成、●=反対、▲=態度が分かれた。  
日本共産党京田辺市議員団は次の見解を発表しました。

### 日本共産党京田辺市議員団ニュース

第1482号 2025年4月27日  
連絡先：日本共産党山城地区委員会 Tel.46-9804  
市役所議員控室Tel.63-1122（内線527）

## 平和と暮らしを守る市政を 25年度予算に反対

日本共産党議員団は、25年度一般会計予算などに対し反対討論に立ち、長距離ミサイル保管庫の増設など祝園弾薬庫増強計画の撤回を求めるよう提起するとともに、施政方針で「市民生活を支援するための対策が必要」としているものの、具体的な支援策が不十分あるばかりか、下水道料金引上げや一般家庭ごみ有料化の検討を打ち出したこと、登録サークルの文化施設等使用料の引上げなどがされていることを批判しました。他にも学童保育で多くの待機児が生じていることや、府南部での消防指令共同化を進めていること、北陸新幹線延伸計画を推進していること、などを指摘しました。

## 枚方東部清掃工場費用を負担するな

3月議会では、京田辺市と枚方市でつくる「枚方京田辺環境施設組合」が、26年度から新ごみ焼却場の管理運営だけでなく、現在は枚方市が管理運営している枚方東部清掃工場の管理運営も行うとする組合規約の変更も提案されました。日本共産党議員団は、枚方東部清掃工場で処理しているものはすべて枚方市の可燃ごみであることを指摘し、その管理運営を枚方京田辺環境施設組合が行うことは、組合費用負担を通して京田辺市が枚方市のごみ処理費用の一部を負担することになりかねない事を指摘して、反対しました。

## 野外活動センター設置条例の廃止に反対

野外活動センター（童王こどもの王国）の敷地や関連設備を、民間事業者に貸し出し、「手ぶらで行ける全天候型バーベキュー施設」などへ変えていくために、その設置条例を廃止する議案が提案されました。

日本共産党議員団は、野外活動センターは設置条例第1条でその目的（青少年の健全育成と市民の余暇の活用を図る）が規定されており、これまで重要な役割を果たしてきたことを指摘し、今後その役割を果たしていくことを求め、設置条例の廃止に反対しました。



# 青木こうじろう

活動報告 2025年4月発行



## 3月議会一般質問

### ▼京田辺市が枚方東部清掃工場の費用を

#### 負担しないように特別会計方式を提案

京田辺市と枚方市でつくる「枚方京田辺環境施設組合」は新ごみ焼却場の建設をすすめており、26年度から稼働し、京田辺市で発生するすべての可燃ごみと、枚方市で発生する可燃ごみの一部を処理していきます。そして、枚方市で発生する可燃ごみの残りの部分を処理している枚方東部清掃工場の管理運営が、26年度から「環境施設組合」に移管される予定です。

質問では、移管によって枚方東部清掃工場にかかわる費用を京田辺市が負担することがないように、26年度から「環境施設組合」において、枚方東部清掃工場にかかわる収支を分離した「特別会計方式」を導入するように提案しました。

市当局の答弁は「枚方市東部清掃工場のかかる経費は、16年4月に締結した枚方市と京田辺市の基本協定で、枚方市の負担としている」と述べた上で、「新ごみ焼却場にかかる経費との明確化をどのように図っていくかについては、枚方市及び同組合と協議を行っている」というものでした。枚方市と協議することは当然ですが、京田辺市として特別会計方式の導入を積極的に提案していくよう重ねて求めました。

### ▼会計年度任用職員の「3年公募」の見直しを

市の非正規職員Ⅱ会計年度任用職員の安定雇用のために、「3年公募」の見直し、撤廃を求めました。会計年度任用職員は採用された年度限りの雇用となっており、その継続・更新も2回までとなっているため、3年間、継続して勤務して次年度も勤務を希望した場合、改めて職員募集に応募し採用試験を受け合格しなければなりません。

これは国の場合も同様（国の場合は「期間業務職員」）ですが、国は24年6月に通知を出し「期間業務職員」の「3年公募」を定めた部分を削除しており、それを受け全国の地方自治体で、会計年度任用職員の「3年公募」を見直す動きが広がっています。

しかし市当局は、「公募によらない再採用は、公募を行う原則に対しての例外であることから、本市においては、原則に従い、引き続き再度任用の上限を設け、定期的に公募による選考を行う」と述べて、「3年公募」の見直し、撤廃には背を向けました。

### ▼小規模農家への支援の充実を

24年11月に京田辺市農業委員会が、市長宛に提出した「農地等の利用の最適化推進施策等に関する意見書」に対する市当局の見解、考えを明らかにするよう求め、特に小規模農家への支援の充実、強化を求めました。

市当局の答弁は「小規模農家は重要と考えている。」と述べたものの、具体的な支援策としては認定農業者への補助や、良質米奨励金制度や農家組合への支援などにとどまりました。なお、市が支援の対象とした「認定農業者」の

数を聞いたところ、国制度に基づくものが50件、市独自の認定が100件ということでした。しかし、京田辺市の農家数は23年4月時点で総農家数807件になり、その内、農作物の販売などを行う農業経営体数は507件です。認定農業者数はこの1/3を下回っています。

一定の規模の農業を行っている認定農業者への支援は重要ですが、それよりも小さい農業者の果たしている役割も重要です。農業委員会の意見書でも、「本市農業者の大多数は小規模農業者ではあるが、本市の農地を守る重要な役割を果たされている」、「小規模農業者への支援は本市の農業振興にとって大きなキープポイントとなっている」と強調されており、その重要性に見合った支援へ、充実させていくことが必要です。

### ▼市農政部局の体制の充実、強化を

京田辺市農業委員会の「意見書」には、市の農業、農政担当部局の体制の充実、強化の要望もあり、この点での市の考えを聞きました。

市当局の答弁は「地域計画の策定でも、各地域の農業委員と農業委員会事務局、農政担当部局の職員が一体となって地域を訪問し、説明会等を実施してきた。現状の人員体制でも、連携、協力を強める中で対応している。」というものでした。しかし京田辺市の農政担当職員数は、2004年度には21人でしたが、07年度に機構改革による農業部門縮小による人員削減があり、24年度は12人に減っています。

農業は京田辺市にとっては重要な産業の一つです。京田辺市の豊かな自然を守り支える役割を果たし、住民に安全、安心な食料を供給する役割も担っています。その農業の重要性にふさわしい市の体制をしっかり確立すべきではないでしょうか。



## 日本共産党がPFAS問題で学習懇談会を開催

日本共産党京田辺市議団は2月にPFAS問題での学習懇談会を開催しました。最初に党市議団から京田辺市議会での取組みについて報告し、次に日本共産党の水谷修京都府議会議員から学習会を兼ねた報告をしていただきました。水谷府議の報告は、PFASとはそもそも何か、というところから始まり、その規制について欧米と比べて日本の規制の取組みが立ち遅れていることや、逆行しているところがあることを示しながら、その背景には化学産業の大企業の動向が影響していることも指摘されました。そしてそれらの大企業の影響と、実態調査とそれに基づく規制を求める住民運動とのせめぎ合いが今の状況であることなどを資料を基に詳しく報告されました。

## 京田辺市がPFAS追加検査結果を公表

2月17日には、京田辺市が独自に市内12箇所で行ったPFAS追加検査の結果を京田辺市HPの「河川におけるPFOS及びPFOAに関する追加調査について」で公表しました。当初は16箇所で行った定でしたが、4箇所は水量不足で検査できないとのことでした。検査した12箇所のうち10箇所での国の暫定基準値（50ng/l）を超える値が検出されています。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
青木こうじろう  
山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)  
aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

## 代表質問から質疑答弁

### 行政改革実行計画の 見直しを

問 行政改革実行計画の受益者負担や補助金削減等は物価高騰が続いている下で計画の見直しをすべき。市の考えを問う。

企画政策部長 持続可能な財政運営を行うには、事業のスクラップ&ビルドの徹底による歳出の削減、受益者負担の適正化など歳入確保に取り組む。スを提供していくことだと考える。今後も持続可能な財政運営を行うには、事業のスクラップ&ビルドの徹底による歳出の削減、受益者負担の適正化などによる歳入確保に取り組む。

### 有機フッ素化合物 (PFAS)対策の強化を

問 市民の命と健康を守るため、有機フッ素化合物(PFAS)対策の強化について市の見解を問う。

経済環境部長 今後も国や専門機関、らの情報収集に努めるとともに学識者などの意見も踏まえ、引き続き必要な調査を行う。12月の追加調査で暫定値を超過が高、った河川の上流部と水量がなくて検査できな、った4河川についても調査を行っていく。公営企業管理者職務代理者年1回の検査を基本としていく。今後、国の動向によって検討していく。

### 北陸新幹線延伸計画の 中止を

問 北陸新幹線延伸計画及び京田辺市への新幹線新駅設置の中止を求めるべきと考え

るが、市長の見解を問う。

企画政策部長 北陸新幹線の新駅設置は、新名神の全線開通と相まって交通の要所と南部の交流拠点として本市のまちづくりにも資するもの。新駅設置は大きな発展用要素と考えている。

### 公共交通の充実を

問 公共交通の充実には高齢者へのバス代補助制度の導入など、利用者の負担軽減や増便、バス路線の改善が重要である。市の考えを問う。

建設部長 路線バスに関しては、利用者数はコロナ禍前の9割程度に留まり、物価や燃料費が高騰していることに加え、運転士不足が極めて深刻であるため、増便はもとより、路線の維持が非常に厳しい状況にある。現在策定中の「地域公共交通計画」での議論などを通じて、「持続可能な公共交通の在り方」を検討し

刻であるため、増便はもとより、路線の維持が非常に厳しい状況にある。現在策定中の「地域公共交通計画」での議論などを通じて、「持続可能な公共交通の在り方」を検討していく。紹介するなどし、高齢者が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して暮らせる取り組みを進めていく。」と答弁がありました。

誰もが住み続けられるまちづくりには、一人ひとりへの支援と同時に、住めるための環境整備が重要である。そのためには自治体の果たすべき役割が大きい。果たすべき役割が大きい。駅やお店、道路に公共交通が大きく、わってくる。市民の声が生、されるまちづくり、これ、らも取り組んでいきたいと思えます。

日本共産党 京田辺市議会議員

# ますとみ理津子

活動報告 2025年 春



### 3月議会 代表質問から

#### 平和、エネルギー、 物価高騰支援で質問

代表質問で市長の施政方針に対して、政治・経済情勢に対する基本認識について質問しました。

まず核廃絶、核兵器禁止条約に関して、政府は核兵器禁止条約第3回締約国会議へのオブザーバー参加を見送る方針を決め、「核兵器を包括的に禁止する核兵器禁止条約と核抑止は相いれない」と、核兵器禁止条約そのものを否定する立場を示しました。昨年、日本被団協がノーベル平和賞を受賞し、今年は被爆80年を迎える中、今こそ日本政府は核兵器のい、なる使用も許さず、その廃絶を求める姿勢を明確に示すべきである。非核平和都市宣言を掲げる市民の代表の市長として政府に対し

批准を求めるべきである。市長の認識を質しました。市長は「核廃絶は市の非核平和都市宣言でも謳っており、平和を希求する全ての人類の願いである。核兵器禁止条約について、本市も参加している平和首長会議が1月17日に石破首相に、一刻も早く核兵器禁止条約の締約国となるよう要請してきた。第3回会議への参加も要請した。し、し政府がオブザーバー参加を見送ったのは残念である。」と答弁しました。一刻も早く核兵器禁止条約の批准を実現することを前に進めましょう。

次に、国の中期のエネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画」を閣議決定し、原発について従来の「依存度低減」の表現を削り、「最大限活用」を打ち出しました。同時に、閣議決定した「地球温暖化対策計画」は、2035年度の温室効果ガス排出量を13年比で60%削減という低い目標を日本の削減目標とした。「ゼロカーボンシティ」宣言の自治体として、原発や化石燃料に頼るのではなく、具体的な削減施策に向けたイニシアチブを発揮すべきと市長の認識を問いました。「本市においては個々の取組みを積み重ねて、エネルギー基本計画に、わらずゼロカーボンめざして市としてイニシアチブをとっていく。」と副市長が答弁しました。

次に、物価高騰が続く中、緊急の中小企業支援や生活支援が急がれる。具体的施策については、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、小・中学校給食費支援による保護者負担の軽減をはじめ、中小企業やバス事業者、農業者団体への支援を行う。」との答弁でした。

# 3月議会で実現した主な成果

## ☆幼稚園弁当給食委託事業 【2760万円】



市立幼稚園の弁当給食が始まります。あわせて、小中学校で物価高騰による給食食材の値上がりに対しての補助がされます。(3815万円)

## ☆中小企業等売上拡大等支援事業【2350万円】

市内中小企業・小規模事業者の売上拡大やコスト削減に向けた取組みの費用が助成されます。

## ☆小・中学校体育館等空調設備整備事業【12億6850万円】



市内小中学校の体育館・武道場の13施設にエアコンが順次、設置されます。

## ☆高齢者带状疱疹ワクチン予防接種事業【4180万円】



65歳以上の高齢者への带状疱疹ワクチン予防接種事業が行われます。

## ☆同性パートナーシップ制度の導入

市長は施政方針で「性的マイノリティの方が安心して暮らし、自分らしく生きることができる社会をつくるため、パートナーシップ制度の導入に向けて取り組む」と表明し、日本共産党の代表質問に対し、「近隣市町村の導入の動向も見ながら、今回導入を進めていく」と答弁しました。

## ☆がん患者支援

(ウィッグや乳がん患者の補整具購入費助成と、若年がん患者の介護サービス利用を助成します)

## ☆1ヶ月児健康診査、5歳児健康診査の導入。

## ☆マイボトル普及啓発事業

(市役所や図書館、住民センターなどにウォーターサーバーを設置)



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち



Follow Me!! Instagram

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDMが便利です。くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2025年 春期発行  
自 宅：同志社山手1丁目  
事務所：日本共産党山城地区委員会  
TEL：46-9804  
市役所：日本共産党市議員団室  
TEL：63-1122 (内線 527)



【京田辺クロスパーク完成記念式典に出席しました。＝3月15日】

## ごあいさつ

過ごしやすい季節となりましたが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。

京田辺市議会では、2025年度年度予算案を審議する3月議会在、2月19日から3月28日まで開催されました。

開会日には、市長から2025年度の施政方針演説が行われ、それを踏まえて各会派から代表質問が行われました。

私の一般質問では、「三山木小学校・田辺中学校の過密問題及び、(仮称)新しい学校づくりプラン策定について」と「祝園弾薬庫及び平和施策について」を質問しました。【2面】

また、私は新年度予算を審議する予算特

別委員会の委員となりました。

新年度予算では、小・中学校の体育館へのエアコン設置や、65才以上の高齢者への带状疱疹ワクチン予防接種事業などが盛り込まれました。【4面】

議会最終日には、「学校給食の無償化を求める請願」や「京田辺市民が通える公立夜間中学校創設と条件整備を求める請願」、また「高額療養費の自己負担上限額の引上げ計画の撤回を求める意見書」案は、自民一新会とNEXT京田辺、公明党などの反対で、残念ながら否決となりました。

# 岡本亮一の ここが聞きたい 一般質問

## 三山木小学校と田辺中学校の 大規模校の解消を

**質問** 今後も三山木小・田辺中学校は、長期間にわたり過大規模校や大規模校が継続すると予測されるが、どのように解消されるのか。

**教育長** 校区内における開発等により、両校ともにしばらくは現状の規模が続く見込みである。これらの対策については、昨年12月に示された学校教育審議会の答申を踏まえ、今後、市教育委員会の方針として明らかにしたい。

## 祝園弾薬庫建設計画につ いて住民説明会の開催を

**質問** 国は祝園分屯地での弾薬庫8棟を新設するとしていたが、25年度予算案では、新たに6棟を追加とした。

防衛省の文書では、「自衛隊の十分な継戦能力の確保と維持を図る必要があることから、弾薬の生産能力の向上及び製造量に見合う火薬庫の確保を進め、必要十分な弾薬を早急に確保・保有する」としているが。

**危機管理監** 国のほうで十分な議論が重ねられ、そのような結果になっている。

**質問** 国は火薬庫建設計画について、近隣地区住民への説明を行うとしているが、いつ住民説明会を開催するのか。

**危機管理監** 国から火薬庫等の工事計画が具体化してきた際には近隣地区住民への説明会を実施する予定と伺っている。

## 「学校給食を無償に」と1000名 以上の署名を添えて請願が提出

3月議会では、保護者や教職員組合、市民団体などで作る「京田辺市子どもと教育・文化を守る会」から、1106人分の署名を添えて、以下2点を求める請願が提出されました。

- ① 小・中学校給食費の保護者負担を無償に。
- ② 地元の食材を生かし安全で豊かな学校給食を。

私は、この請願の紹介議員となって採択を目指して奮闘しました。

文教福祉常任委員会の審議では、小学生の子どもを持つ保護者と、市内小学校で長年栄養士として勤務されてきた方の、2人が参考人として出席し、家庭の状況や給食の意義などを訴えられました。

採決では、賛成は日本共産党と無党派議員1名にとどまり、賛成少数で不採択となりました。

## 「京田辺市民が通える 夜間中学校を」の請願が提出

「京都府に夜間中学校をつくる会」の方から、「市立の夜間中学校設立の検討を」、「市民が通学可能な公立夜間中学校への入学を設置自治体と話し合い、必要経費や通学費を市が負担を」、などを求める「京田辺市民が通える公立夜間中学校の創設並びに条件整備を求める請願」が提出されました。

採決では、賛成は日本共産党議員団と無党派議員2名にとどまり、賛成少数で不採択となりました。

## 平和と暮らしを守る施政を (2025年度予算に反対)

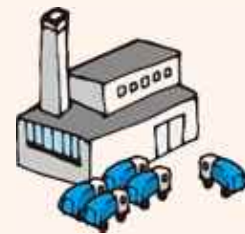
党議員団は、2025年度一般会計予算などに対し反対討論に立ち、長距離ミサイル保管庫の増設など祝園弾薬庫増強計画の撤回を求めるよう提起をするとともに、施政方針で「市民生活を支援するための対策が必要」としているものの、具体的な支援策が不十分であるばかりか、下水道料金上げや一般家庭ごみ有料化の検討を打ち出したこと、登録サークルの文化施設等使用料の上げなどがされていることを批判しました。

他にも学童保育で多くの待機児が生じていることや、府南部での消防指令共同化を進めていること、北陸新幹線延伸計画を推進していることなどを指摘しました。

## 枚方東部清掃工場の 費用を負担するな

3月議会では、京田辺市と枚方市でつくる「枚方京田辺環境施設組合」が、2026年度から新ごみ焼却場の管理運営だけでなく、現在は枚方市が管理運営している枚方東部清掃工場の管理運営も行うとする組合規約の変更も提案されました。

党議員団は、枚方東部清掃工場で処理しているものはすべて枚方市の可燃ごみであることを指摘し、その管理運営を枚方京田辺環境施設組合が行うことは、組合費用負担を通して、京田辺市が枚方市のごみ処理費用の一部を負担することになりかねない事を指摘して、反対しました。



## 野外活動センター設置条例 の廃止に反対

野外活動センター（竜王こどもの王国）の敷地や関連設備を、民間事業者に貸し出し、「手ぶらで行ける全天候型バーベキュー施設」などへ変えていくために、その設置条例を廃止する議案が提案されました。

党議員団は、野外活動センターは設置条例第1条でその目的（青少年の健全育成と市民の余暇の活用を図る）が規定されており、これまで重要な役割を果たしてきたことを指摘し、今後もその役割を果たしていくことを求め、設置条例の廃止に反対しました。



3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日 本 共 産 党	自 民 一 新 会	NE XT 京 田 辺	維 新 ・ 南 部 の 会	公 明 党	次 田 典 子	吉 高 裕 佳	結 果
市職員旅費条例の全部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
福祉医療費支給条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
野外活動施設設置条例の廃止	●	○	○	○	○	○	○	可決
枚方京田辺環境施設組合が枚方東部清掃工場の管理運営を担う規約の変更	●	○	○	▲	○	○	○	可決
2025年度京田辺市一般会計予算	●	○	○	▲	○	○	○	可決
2025年度国保特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
2025年度介護保険特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
京田辺市民が通える公立夜間中学校創設と条件整備を求める請願	○	●	●	●	●	○	○	不採択
学校給食の無償化を求める請願	○	●	●	●	●	○	○	不採択
高額療養費自己負担上限額引上げ計画の撤回を求める意見書	○	●	●	▲	●	○	○	否決

※○=賛成、●=反対、▲=態度が分かれた。

# 25年度PFAS河川検査について市が報告



日本共産党の一般質問への答弁や、建設経済常任委員協議会において、市当局は25年度の市内河川のPFASにかかわる水質検査と、今後の対策について明らかにしました。

25年7月に、市内合計15地点で河川水質検査を行います。検査地点は、24年夏に実施した防賀川、普賢寺川、手原川の最下流地点の3カ所、24年12月に水量不足で検査できなかった4カ所、24年12月の検査で特に高い値が検出された3カ所及びその上流域の5カ所で結果は9月をメドに市HPで公表し、10月以降に必要（1回目検査で値が高い地点等）に応じて2回目の検査を実施するとしています。

また、今後の京田辺市の対策について、専門家（学識者）の協力を得ることができたとし、その方と相談しながら対応を進めていく、としています。

6月議会等の主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	日本維新の会	公明党	次田典子	南登志子	吉高裕佳	結果
現調市長の再選任について	●	○	○	○	○	●	●	○	同意
現教育委員会教育長の再任命について	●	○	○	○	○	●	○	○	同意
職員育児休業等条例等の一部改正	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
市税条例の一部改正	●	○	○	○	○	●	○	○	可決
子ども誰でも通園制度の設備運営基準条例の制定	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
小中学校体育館空調設備設置工事契約について(12小中学校分で計3件)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
医療・介護・障がい福祉分野における処遇改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○=賛成、●=反対。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

## 日本共産党京田辺市議団ニュース

第1492号 2025年8月3日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 Tel.46-9804

市役所議員控室Tel.63-1122 (内線527)

# 学校体育館エアコン設置工事が今夏から開始へ

6月議会で、市内全12小中学校の体育館等へエアコンを設置するための工事契約議案が全会一致で可決しました。これを受けて、この夏から全学校で工事が始まります。教育委員会によれば、早いところでは7月半ばに着工し、秋から冬頃にかけて3カ月間ほど体育館が工事のために使用できなくなるなどのことですが、来年3月までにはすべての学校で工事が完了する予定としています。



## ミサイル保管を否定せず

自衛隊祝園弾薬庫に、新たに8棟の火薬庫等を建設する工事がこの夏から始まります。7月4日に議会全員協議会が開かれ、近畿中部防衛局から工事の説明を受けました。

火薬庫は、地上覆土式（地上に鉄筋コンクリート製の火薬庫を造り、その全体を土で覆う方式）で、火薬類取締法や建築基準法に基づき建設し、火薬庫設置にあたっては火薬類取締法に定められた必要な保安距離（最大で40tの爆薬を保管する場合に病院等から550mの距離をとる）を確保するとしています。

新設する火薬庫に保管するものについては「個々の火薬庫に保管する弾薬の種類や量は、その詳細を示すことにより、自衛隊の能力が明らかになるおそれがあるため、具体的に示せない」としています。

説明後の質疑応答で、日本共産党議員団は、

①祝園弾薬庫の規模は全国的にも大きくなるが、その役割や位置付けが変わるのか？

②資料には「火薬庫には…火工品（小銃弾や誘導弾など）が保管」とあるが、12式ミサイルやトマホークなどの長距離ミサイルは保管するのか。

③8棟増設の計画が、昨年末に追加で6棟を増設となった。なぜ、追加するのか。今後も増設する可能性はあるのか。また6棟追加増設工事でも説明会を開くべきではないか。と質問しました。

近畿中部防衛局からは、

①祝園弾薬庫の運用や機能が大きく変化する計画はない。

②資料にある「火工品（小銃弾や誘導弾など）」の「誘導弾」はミサイルという理解でも差し支えない。

③追加増設は、全国状況を踏まえ必要だということで、祝園弾薬庫敷地の広さなど踏まえた。この先どうなるかを答えることは困難。と回答がありました。



# ミサイル保管を否定せず

# 祝園弾薬庫 増強工事説明会

# 青木こうじろう

活動報告 2025年7月発行



## 6月議会一般質問

### 北陸新幹線延伸計画

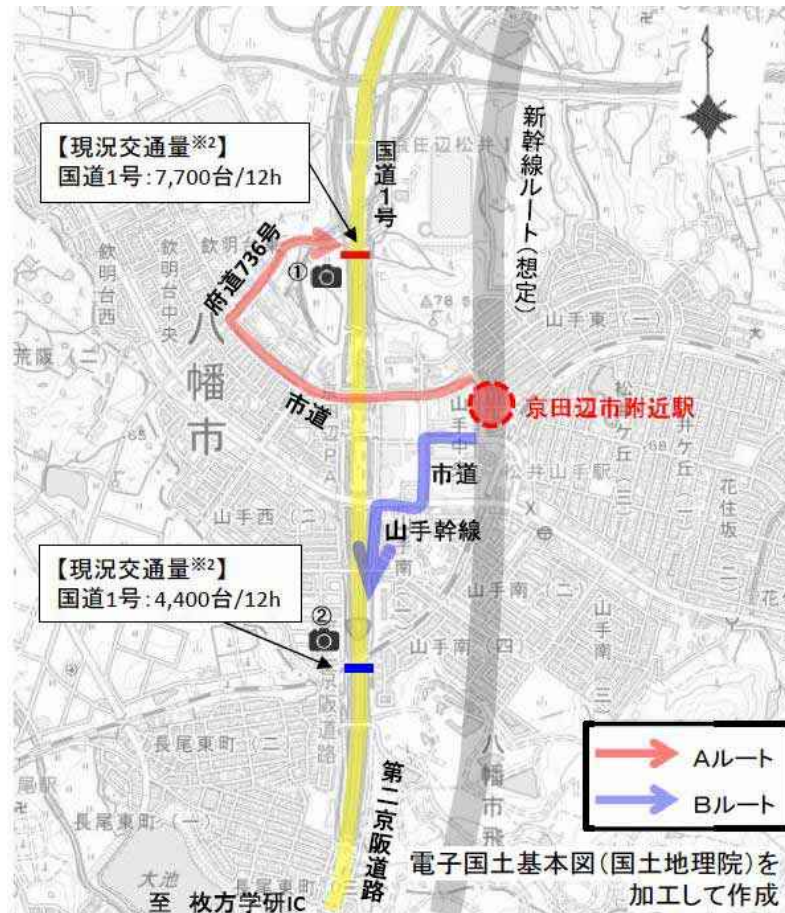
#### 3月説明会の評価と京田辺市の態度は

国土交通省や鉄道運輸機構は、北陸新幹線延伸計画について3月に京都府内の自治体向けに非公開で説明会を開きました。この説明会について、京田辺市としてどのように評価し受けとめているのかということ、この説明会で京田辺市はどのような質問をし、どのような回答を得たのか、明らかにするよう求めました。

市当局の答弁は「延伸計画の概要や、京都府や府内市町村が懸念している施工上の課題の説明があった。京田辺市としては、地元説明会の開催、住民に向けた丁寧な説明を要求するとともに、財政負担の軽減などについて要望した。」と述べるとともに、「国と鉄道運輸機構からは国、機構から今後の進捗ともあわせて丁寧な説明していくと回答があった。」というものでした。

また延伸計画についての質問には、「沿線の住民から不安を感じる声があがっていることは承知している。今後も、住民の理解と納得が得られるように、慎重な調査と丁寧な説明を求めていくとともに、施工上の課題や環境保全に適切に対応していただくよう要望していく。」と答弁しています。

再質問では説明会で新たな説明などがあったのかと聞きました。これに対する市当局の答弁は「さらに詳しく説明してほしいという思いはある」、「新しい条件など



新生活への影響などをどう考えているのか、聞きました。

市当局は、「ルート図はあくまで概略。事業認可もされていない。環境アセスメント手続きの最中で、新駅などがどこにくるのかわからないが、影響がないとは言えない。影響を低減するよう求めていく。」と答弁しました。

再質問ではこの間、京都府内各地、各界で北陸新幹線延伸計画に対してきびしい批判の声が広がっていることをあげ、6月には京都市会が「京都市内での大深度地下トンネルに反対」と、事実上、京都市内での延伸計画に反対を表明する決議が可決されたこと、それを京都市長も重

の提示はなかった。京都府、京都市の懸念への対応という感じだった」というものでした。延伸計画に多くの批判や懸念が示されているにもかかわらず、3月の説明会では、それらに応えるような新しい説明などはなかったということのようです。

また、今後の説明会の予定を聞くとともに、すべての説明会を公開で開き、住民向けの説明会を至急、開催するよう求めるべきだと提起しました。

これには市当局も「次回説明会は、府で日程調整しており、夏場と聞いている。説明会の公開は、主催者が考えることだが、公開すべきだということは伝えた。住民向け説明会は、本市からも強く求めた。シールド工法やトンネルなど、住民からの懸念の声を紹介してできるだけ早く聞くよう求めた。」と答弁しました。

### 北陸新幹線延伸事業に懸念があると市が表明

3月説明会での資料には、松井山手駅付近に設置する新幹線新駅の位置とルートについて地図で示した「想定」図（別図・工事で発生する土砂の搬出ルートを示すための図です）がありました。この図では、山手東の戸建住宅街から松井山手駅北側を通り、山手南大規模マンションのすぐ東隣へ、そして山手南公民館辺りを通って南へ抜けていきます。数十軒から百軒を超える戸建住宅の真下を通ることになり、新幹線新駅を地下につくるために周辺一帯を地上から掘り開くこととなります。現在の松井山手駅周辺を丸ごとつくり変える、まち壊しになります。これらを示し、住

く受け止めると発言したことなどを示すとともに、それと比べて京田辺市は延伸計画を「将来の発展要素」としか言わず、推進一本槍の態度ではないかと批判しました。

これに対し市当局は、「京田辺市として（延伸計画について）無条件で、ぜひとも、ということではない。本市と京都市の立場は変わらない。事業に対して懸念がある。」と表明し、答弁にたった市長も「計画に」キツパリ反対では鉄道運輸機構などと交渉できなくなる。本市の取組みについては発展要素として評価しつつ、環境や住民生活への影響、懸念については丁寧に申し入れてきた。」と述べました。

これらの答弁は、北陸新幹線延伸計画や、松井山手周辺への新幹線新駅設置について、従来の積極的に推進しているような態度を改めざるを得なくなったものではないでしょうか。

## 上下水道料金引上げを答申

京田辺市上下水道事業経営審議会は、7月に水道、下水道とも料金を引き上げる方向を示す答申を出しました。

水道料金は、29年度までは現状のまましつつ、それ以降に料金改定が必要とし、早めに料金見直しの検討を始めることを提起しています。下水道料金は、物価高騰の影響があるとして料金検討を「喫緊の課題」として早急に行うことを提起しています。

市民の暮らしがきびしさを増す中で、料金引上げでいいのか問われます。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
**青木こうじろう**  
山手東 1-8-6-106 Tel63-3883 (FAX 兼)  
aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp  
青木こうじろうブログ 検索

## 一般質問から

### 熱中症対策 欠かせません！

体温調整機能が低下している高齢者は、家庭のエアコンが命綱となっている。こうしたもとで一部の自治体では独自に高齢者世帯などのエアコン購入・設置の費用を補助する制度を予算に計上している。京田辺でも助成制度の導入を求めました。「エアコンが相当程度普及していると考えられること、ら 購入・設置費用を助成するのではなく既に設置されているエアコンの適切な使用についての啓発を進める。」との答弁でした。しつ、り実態を見てほしい。

### 新田辺東住宅内の 生活道路の整備計画は

「2025年度、ら2年間、けて舗装修繕工事を実施する計画であり 秋以降に工事を予定している。」と答弁がありました。

### 府営団地内の 歩道整備、急がれる

府営団地内のバス停のある歩道が非常に傷んできていて マンホールや排水のところなどでつまづくような状況が生まれている。整備を求めたのに対して「舗装の劣化状況等の現地確認を行い 市内全体で必要に応じて舗装修繕等に取り組んでいく。」との答弁でした。

### 特定外来生物への 市としての対策を

土手や河川敷 空き地などで特定外来生物に指定されている「オオキンケイギク」等が 昨年よりも増殖している。市としての対策を求めました。「栽培や運搬が禁止されていることなどを知ってもらうため 市ホームページや啓発冊子の配布等により注意喚起を行っていく。」との答弁にとどまりました。

### 条例審議から

#### 「子ども誰でも通園制度」の問題点について

来年度、ら全国で実施する「子ども誰でも通園制度」は 生後6ヶ月、ら2歳



児の未就園の子どもを対象として 料金1時間300円 時間は月10時間 保育施設などを利用して支援するとしたものです。し、し 京田辺市では保育士の確保や施設の整備が追いつ、ず 保育の質の低下をまねき、ねないことを指摘して条例制定に反対しました。すべての子どもの育ちを応援するには 不備の多いこの制度の実施ありき 導入ありきで進めるのではなく 保育士の処遇改善と配置基準の抜本的改善をおこない 公的保育を拡充することこそ 国に求めるべきです。

### 6月議会 一般質問から

#### 女性の人権を守り、公 共施設や学校トイレに 生理用品の設置を

コロナ禍を機に生理の貧困が注目され 学校のトイレに生理用品を常備する自治体が全国でふえています。京都府内でも今年、ら綾部市 福知山市 木津川市の3市が新たに生理用品を学校のトイレに常設・常備するということを発表しました。

学校トイレに常備設置されているのは京都府下16自治体になり 保健室だけで手渡しというのは 京田辺を含み9自治体となっています。女性が衛生的に生活できる環境の確保 これは守られるべき女性の基本的な人権です。人権を守り ジェンダー平等を推進する立場で 京田辺市でも公共施設や学校などの女性用トイレや多目的トイレに トイレットペーパーと同じように生理用品の設置を求める質問をおこないました。

日本共産党 京田辺市議会議員

# ますとみ理津子

活動報告 2025年 夏



#### 25年度生理用品のトイレ設置状況

小学校・中学校・義務教育学校・高校
亀岡市
小学校・中学校
京丹後市・伊根町・綾部市・京丹波町・木津川市・精華町
中学校
宮津市・与野野町・舞鶴市・福知山市・南丹市・八幡市・笠置町・和束町・南山城村
学校判断で設置
京都市



執行部、らは「支援の必要な女性に対して適切な相談窓口につなげ 対応することが重要であると考えている。単に生理用品をトイレに設置するのではなく 女性交流支援ルームを始め 各関係課で直接渡し声、けを行うことで相談しやすい機会を設け 適切な支援につながるよう取り組みを進めている。」

教育部、らは「児童生徒自身の様子や家庭の状況を把握するという教育相談の観点を重視していること、ら 保健室において養護教諭を通して提供している。」と答弁がありました。

相談支援を言い訳に 憲法にも保障されている基本的な人権が守られていません。市民の声にこたえる市政に運動を広げましょう。

# 全小中学校の体育館にエアコン設置！ 体育館の工事は秋以降から開始

## ◆体育館へのエアコン設置に向けた取り組みについて

現在、学校施設の中で空調設備の導入率が依然として低い場所として、体育館があげられます。生徒の健康維持や授業の円滑な進行のためには、空調設備の整備が重要です。

近年、全国的に普通教室への空調設備導入が進み、ほぼすべての学校で設置が完了しています。しかしながら、体育館への空調設置は遅れており、これまで議会においても繰り返し整備の必要性を要望してきました。

今年度、市内全12小中学校の体育館にエアコン設置が実現することとなり、これは体育館内での熱中症事故を防ぐこととなります。また、空調設備が整備されることで、地域住民による学校施設開放時のスポーツ利用においても、快適な環境が提供されることが期待されます。

## ◆6月議会での決定事項

6月議会では、市内の全12小中学校の体育館等にエアコンを設置するための工事契約議案が、全会一致で可決されました。

小中学校を「北・東・中」の3地域に分け、それぞれ1中学校・3小学校を対象に、体育館（培良中学校では柔道場も含む）への空調設備設置工事を契約する内容です。契約金額の合計は、税込で8億9607万円となります。



## ◆工事の予定

この決定を受け、今夏より全校で工事が開始されます。

教育委員会によれば、早い学校では7月中旬に着工し、秋から冬にかけて約3ヶ月間、体育館が工事のため使用できなくなる見込みです。なお、すべての工事は来年3月までに完了する予定です。



6月議会等の主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民党	NEP	日本維新の会	公明党	次田典子	南登志子	高裕佳	結果
現副市長の再選任について	●	○	○	○	○	●	○	○	同意
現教育委員会教育長の再任命について	●	○	○	○	○	●	○	○	同意
職員育児休業等条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市税条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
子ども誰でも通園制度の設備運営基準条例の制定	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
小中学校体育館空調設備設置工事契約について(12小中学校分で計3件)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
医療・介護・障がい福祉分野における処遇改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○=賛成、●=反対。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち



Follow Me!! Instagram

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDM・mailが便利です。くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2025年 夏期発行  
 自宅：同志社山手1丁目  
 事務所：日本共産党山城地区委員会  
 TEL：46-9804  
 市役所：日本共産党市議会議員団室  
 TEL：63-1122（内線527）  
 Mail：r\_okamoto\_1977@yahoo.co.jp



【 田辺公園ヒコーキランドがリニューアルオープン（右：6月13日）  
日本初の公設となるラケットスポーツ「パデル」がオープン（左：6月29日） 】

6月議会と活動報告 No. 57

## ごあいさつ

今年は例年よりも早く梅雨が明け、連日厳しい暑さが続いています。みなさんは体調など崩されていませんか。

さて、参議院選挙でも争点となった「物価高対策」ですが、今やあらゆるものの価格が高騰しています。こうした状況の中で、物価上昇を上回る賃上げを実現し、市民の暮らしを守るこそが、政治の責任だと考えます。

6月議会は、6月6日に開会し、7月4日に閉会しました。

私の一般質問では、以下の3点について取り上げました。

①物価高から市民の暮らしを守るための対策  
 ・消費税の減税と、それに伴う財源の確保について。

②留守家庭児童会の待機児童問題と放課後ひろばの課題

・三山木小学校と桃園小学校における待機児童の現状、普賢寺放課後ひろばの運営状況と課題について。

③三山木駅前駐輪場の増設について

・利用者の増加に対応するため、駐輪場の整備を求める提案を行いました。【2面に詳細】

また、議会最終日には、「医療・介護・障がい福祉分野における処遇改善等を求める意見書」が、全会一致で可決されました。

現場で働く皆さんの待遇改善に向けた重要な一歩です。



# 岡本亮一の ここが聞きたい 一般質問

## 消費税減税と財源について

### 質問

物価高騰が暮らしと営業を直撃する中、消費税の減税を求める声が広がっている。低所得者ほど負担が重い消費税は社会保障にふさわしくない。

また消費税減税の財源は、応能負担の原則に基づく累進課税で、担税力のある大企業や富裕層へ負担を求めるべき。

### 企画政策部長

社会保障費が一層増大することから、社会保障体系の中で、どのような財源で支えていくべきか、国においてしっかりと議論されるべき。

## 留守家庭児童会の待機児童と普賢寺放課後ひろばについて

### 質問

三山木小学校と桃園小学校の留守家庭児童会において、年度当初から待機児童が発生したが、現状及び今後の対応は。

### 教育部長

桃園留守家庭児童会については、7月1日から1クラスを増設する予定としており、同児童会の待機児童はすべて解消される見込である。

三山木留守家庭児童会においては、1クラスを開設することで、4月1日時点で、52名の受入れを行った。

なお、6月1日現在で、27名が待機と

なっていることから、待機児童の解消に向け、引き続き支援員の確保等に努める。

また、三山木小学校区内で民間事業者による留守家庭児童会が10月を目途に開設されることで、さらに20名程度の保育場所が確保される予定である。



### 質問

普賢寺放課後ひろばの現状及び課題は。

### こども未来部長

年度末の26名から3名の増加となっている。今後、安全の確保と自由に過ごせる時間との両立のために、現施設(幼稚園)を最大限効果的に活用しながら、取組を進めていく。

## 三山木駅前駐輪場の増設を

### 質問

三山木駅前の駐輪場は利用者が増え、月極に空きがない状況となっている。駅前駐輪場の増設を求める。



### 建設部長

今後、本市としても、事業者と調整を図る中で、自転車駐車場の収容台数を増やす対策について、検討したい。

# ミサイル保管を否定せず (祝園弾薬庫・増強工事説明会)

自衛隊祝園弾薬庫に、新たに8棟の火薬庫等を建設する工事がこの夏から始まります。7月4日に議会全員協議会が開かれ、近畿中部防衛局から工事の説明を受けました。

火薬庫は、地上覆土式(地上に鉄筋コンクリート製の火薬庫を造り、その全体を土で覆う方式)で、火薬類取締法や建築基準法に基づき建設し、火薬庫設置にあたっては火薬類取締法に定められた必要な保安距離(最大で40tの爆薬を保管する場合に病院等から550mの距離をとる)を確保するとしています。

新設する火薬庫に保管するものについては「個々の火薬庫に保管する弾薬の種類や量は、その詳細を示すことにより、自衛隊の能力が明らかになるおそれがあるため、具体的に示せない」としています。

説明後、以下の点を質問しました。

問①：祝園弾薬庫の規模は全国的にも大きくなるが、その役割や位置付けが変わるのか。

答：祝園弾薬庫の運用や機能が大きく変化する計画はない。

問②：資料には「火薬庫には…火工品(小銃弾や誘導弾など)が保管」とあるが、12式ミサイルやトマホークなどの長距離ミサイルは保管するのか。

答：資料にある「火工品(小銃弾や誘導弾など)」の「誘導弾」はミサイルという理解でも差し支えない。

問③：8棟増設の計画が、昨年末に追加で6棟を増設となった。なぜ、追加するのか。今後も増設する可能性はあるのか。また6棟追加増設工事でも説明会を開くべきではないか。

答：追加増設は、全国の状況を踏まえ必要だということで、祝園弾薬庫敷地の広さなど踏まえた。この先どうなるかを答えることは困難。

# 2025年度PFAS 河川検査 について市が報告

一般質問への答弁や、建設経済常任委員協議会において、市は25年度の市内河川のPFASにかかわる水質検査と、今後の対策について明らかにしました。

25年7月に、市内合計15地点で河川水質検査を行います。検査地点は、24年夏に実施した防賀川、普賢寺川、手原川の最下流地点の3カ所、24年12月に水量不足で検査できなかった4カ所、24年12月の検査で特に高い値が検出された3カ所及びその上流域の5カ所で、結果は9月をメドに市HPで公表し、10月以降に必要(1回目検査で値が高い地点等)に応じて2回目の検査を実施されます。

また、今後の京田辺市の対策について、専門家(学識者)の協力を得ることができたとして、その方と相談しながら対応を進めていく、としています。

PFASって、いったい何？  
PFASというのは有機フッ素化合物の総称で、PFOSとPFOAになります。水と油をはじく、また分解されにくいという特性を利用して、例えばフライパンやファストフードの容器、消火剤などに使われています。PFASの間接的な環境中の生き物の体内に長く残るといった性質から、地球規模での汚染や、そして発がん性も明らかになるなど、健康被害、さらしたまものとあわせて問題視されているということです。  
欧米などが規制強化する一方で、日本は規制が遅れています。健康被害を未然に防止するための予防原則の立場で、安全対策強化に転換すべきだと思います。

# 物価高騰や社会保障改悪から暮らしを守る市政を

24年度一般会計決算などの審議で、日本共産党議員団は、生活に欠かせない食料品をはじめとした物価高騰や、消費税増税、社会保障改悪による負担増が押しつけられるもとで、市民の生活の苦しさ、暮らしの不安が大きくなっていることを示しました。

市長は、物価高騰による暮らしへの影響は認めながらも、「自治体でできる物価高対策というのは、たかが知れている。第一義的には国や政府が物価高を押さえることが大切」と述べたのに対し、だからこそ市長が国に対し、消費税減税や社会保障の拡充を求めるべきだと指摘し、京田辺市としても暮らしを守る独自の努力を強めるよう求めました。

## 祝園弾薬庫増強工事の中止を 意見書案を提案

日本共産党議員団は、9月議会で自衛隊祝園弾薬庫増強工事の中止を求める声を、政府に届けるために京田辺市議会として意見書を提出しようと呼びかけ、「祝園分屯地火薬庫増設工事の中止を求める意見書」案を提案しました。

意見書案では、7月に説明会が開かれたものの、多くの質問に「明らかにできない」と答えるなど、住民の疑問や不安に対する十分な説明がなされなかったこと、にもかかわらず8月に増強工事が開始されたことを批判するとともに、敵基地攻撃能力を有する長射程ミサイルを京田辺市に保管することは「京田辺市非核平和都市宣言」とは相容れないものとして指摘しています。

その上で、①防衛局による住民説明会の開催、②祝園弾薬庫に長射程ミサイルの保管・配備を行わないこと、③住民の懸念が払拭され安心できる対応がされるまでは工事を中止すること、の3点を、国に求めています。

採決では、賛成は日本共産党と無党派議員2名にとどまり、賛成少数で否決されました。これからも日本共産党は多くの皆さんと力あわせて危険な大軍拡を止めさせるためにがんばります。



9月議会の主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	日本維新の会	公明党	次田典子	南登志子	吉高裕佳子	結果
教育委員会新委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
固定資産税等課税誤りによる市長、副市長の給与減額	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
高規格救急車の購入について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
防災備蓄倉庫等新築工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算(第2号)	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度国保特別会計補正予算(第2号)	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
24年度一般会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	○	認定
24年度国保特別会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	○	認定
24年度介護保険特別会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	○	認定
24年度公共下水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	○	認定
自衛隊祝園弾薬庫増強工事中止を求める意見書案	○	●	●	●	●	○	○	○	否決

※○=賛成、●=反対。  
日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。  
**日本共産党京田辺市議団ニュース**  
第1505号 2025年11月9日  
連絡先：日本共産党山城地区委員会 Tel.46-9804  
市役所議員控室Tel.63-1122 (内線527)

## 8月のPFAS検査結果を公表

京田辺市は8月に実施した市内河川のPFASに関する水質検査結果を市HP「河川におけるPFOS及びPFOAに関する追加調査について」で公表しました。市内15ヶ所で採水する予定でしたが、多くの地点で水量不足のため採水できず、検査できたのは3ヶ所でした。

市HPでは、昨年7月の結果(3ヶ所)、昨年12月の16ヶ所(その内の4ヶ所は水量不足で検査できませんでした)の結果も併せて公表されています。

過去2回は国の暫定基準値(1リットルあたり50ナノグラム)を上回っていたが今回はそれを下回ったところ(防賀川・川田橋付近)もあれば、昨年12月には30ナノグラムだったのが今回はその半分の14ナノグラムになったところ(宇頭城川・普賢寺公民館付近)もあります。

日本共産党議員団の一般質問への答弁で、市当局は、残る12ヶ所は改めて検査するとしています。



## 小中学校体育館エアコン使用料導入について

現在、小中学校体育館へエアコン設置工事が進められています。京田辺市はこれにもなつて、26年度から、学校開放事業として地域のスポーツ活動などで学校体育館を使用する場合には、「エアコン使用料」として電気代の実費相当(1時間あたり500円程度)を徴収する方針を示しました。

日本共産党議員団が「エアコンを使う、使わないは選択できるのか。」と聞いたところ市当局は「すべての利用で使用料を徴収する。」と答えました。

日本共産党はこれに対し「これまで無料で使用であったものが、事実上の有料化になり、利用団体への影響が大きいのではないか。決定する前に、利用団体などの意見を聞くべきだ。」と求めました。

# 青木こうじろう

活動報告 2025年11月発行



## 9月議会一般質問

### ▼上下水道料金を引き上げない努力を

上下水道事業経営審議会が、上下水道料金を引き上げる方向を打ち出したことから、水道料金・下水道使用料の引上げをしないよう求めました。

市当局は、「水道基盤の強化が必要不可欠であり、安定した経営を行うための財政基盤を形づくる事が最優先」と述べ、料金等の引上げを進める態度を示しました。市長も「上下水道に関しては、利用料金でまかなっていくのが大前提であり、それに伴ってより効率的にしていく。資金不足を補填するためのお金は、それぞれの事業の中で進めていくべきものと考えている。その上で、可能な限り低廉な形で維持していくことを求めている」と答弁し、事実上、上下水道料金の引上げを容認する立場を示しました。

### ▼下水道料金のさらなる引上げも

21年7月に下水道使用料は約1・4倍に引き上げられたにもかかわらず、25年度より赤字が発生するとして、27年度に使用料引上げという方針が示されています。この赤字の額について、市当局は「25年度の下水道事業では約1億円の資金不足になる」と明らかにしました。赤字の原因は、京都府管理の木津川流域下水道の費用負担が物価高騰のために値上がりしていることによる

ものです。この点では物価上昇をそのまま各市町に押し

つける京都府の態度も問題だと思えます。約1億円の赤字をそのまま下水道料金の引上げで埋めようとすれば、1件あたり4300円前後になり、現在の料金の10%近い引上げとなります。大幅値上げ前と比較すれば1・5倍近い使用料になります。

### ▼中学校給食実施1年間の評価は

24年度から始まった中学校給食について、生徒や保護者の受けとめ、評価について、市教育委員会としてどのように見ているのか、聞きました。市教育委員会から「中学生や保護者へのアンケート調査を実施した。生徒からは54%が『給食を楽しみにしている』と回答があり、『給食はおいしいと感じますか』の問いには85%が肯定的な回答をしている。」と答弁がありました。アンケート調査は24年10月に実施されたもので、市HPの「京田辺市中学校給食に関するアンケート集計結果について」で公表されています。

### ▼小学校給食は直営、自校調理方式を

子どもたちが6年間に渡って食べる小学校給食は、市が直接、責任をもって提供すべきだとして、民間委託を止めるように求めました。市当局はこれに対して、「給食調理の民間委託は、人的資源を有効活用することで、安定した学校給食の提供につながり、所要経費も削減し市財政の健全化にも寄与している。」と述べています。調理方式について、市教育委員会は給食調理施設の改

修で、自校調理方式、親子調理方式（1つの小学校給食室で他の小学校の分の給食も調理する方式）、共同調理方式（学校以外の場所に給食センターを置き複数の小学校の給食を調理する方式）、の3方式を打ちだしています。

この点について「子ども達の学校生活だけでなく、成長や健康に欠かれない学校給食は、同じ学校の中でつくられることを五感で感じることでできる自校調理方式で行うべき」と求め、市教育委員会から「3方式について比較検討を行い、それぞれの課題を整理した。今後の施設整備に係る基本的な考え方は、学校施設長寿命化計画の改定とあわせて策定する」と答弁がありました。

これらの議論は、市学校教育審議会でもされています。しかし、その議事録などを見ると給食室のハード面にばかり目がいき、本来、学校給食とはどうあるべきか、どういう給食が子どもたちにとって一番良いのか、そのための施設や調理はどうあるべきか、という点からの議論が不十分なように思います。

### ▼松井山手駅の駅員配置の拡充を

7月から松井山手駅の駅員配置時間が大幅に短縮されたことについて、京田辺市としてどう考えているのか、聞くとともに、JR西日本に駅員不在時間の解消を求めるべき、と提起しました。市当局は「緊急を要する際のきめ細やかな対応の必要性から、引き続き有人による利用者対応についてJR西日本に要望していきたい」と答弁しました。



## 京田辺市地域経済の状況は 市商工会と懇談

7月に、日本共産党京田辺市議団は京田辺市商工会の役員のみなさんと懇談しました。市内の中小企業の状況や課題、また京田辺市の経済対策の受けとめや課題について、率直なご意見をお聞きしたいとお願いし、丁寧に対応していただきました。市内の経済状況では、この間の物価高騰の影響が大きい他、人手不足も大きな課題となっていることなどが出されました。また京田辺市の特徴として、市内で創業、起業される方も多く、会員数はおよそ1200件で、京都府下でもかなり大きな規模になります。その分、事務局の支援体制なども苦労されているようでした。

京田辺市の施策では、今年度を実施している「中小企業売上拡大等支援事業」が非常に使い勝手が良いと好評で、地域の事業者の実態に即した支援策となるように、その声を聞いていねいに聞きながら取り組むことが大切だと、懇談をしながら改めて感じました。この他にも、京田辺市の事業で、あらゆる分野で地元発注を優先する取り組みについても意見交換しました。私たちからも、議会でも地域経済対策を議論する上でも、現場で苦労されている事業者の生の声をそのままとり上げるのが大きな力にもなることを伝え、ぜひそういう声を聞かせてほしいとお願いし、充実した懇談ができました。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
**青木こうじろう**  
 山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)  
 aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp  
 青木こうじろうブログ 検索

## 2024年度 決算委員会から

### 中小業者の 支援強化を

全国で2025年度上半期の倒産件数は2013年度以来12年ぶりに5000件を上回りました。京田辺市でも2023年度が8件、2024年度が9件と急激に増えてきています。それも2024年度は製造業、建設業、小売業、学習支援業、技術サービス業、専門サービス業、福祉業とあらゆる業種に広がっています。市も国、らの交付金などを活用して支援事業をしています。それが、倒産に至る大変な状況が実態で

が、それでもなお、倒産に至る大変な状況が実態です。

審議の中で市長は「コロナ対策に伴うゼロゼロ融資の関係の返済が始まっている。1つ目の山がやってきて、間もなく2つ目の山が来るんじゃない、というふうに懸念がされる。その時に、市内企業を含めて、経営状況等、きちんと商工会と連携しながら把握し、適時適切に進めてい、なければならぬ」と答弁がありました。引き続き支援の強化を訴えました。



### 無謀な計画は、 直ちに中止を

北陸新幹線延伸とそれに伴う松井山手地域への新幹線新駅設置には、自然環境や住環境への破壊的な影響を始め、新駅設置に伴う巨額の地元自治体負担も予想されています。このような無謀な計画は、直ちに中止を求めざるべきです。決算特別委員会では、北陸新幹線延伸建設促進同盟会負担金について質疑しました。6年連続不用額で処理されていた建設促進同盟会負担金が2024年度は、当初予算計上の同盟会負担金は年度内設立見込みで補正により取り下げ（ゼロ執行）になっています。「来年度も京都府、ら予算確保してほ

しいという依頼があると参加する」との答弁がありました。京都府の言いなりではなく、京田辺市として予算査定を適正にすべきだと質しました。

### 教育費負担の 軽減を

2024年度、公立保育所の副食費が国の基準改悪を受けて、月4,500円、ら4,700円に引き上げられました。経済的な子育て支援の拡充として、学校給食の無償化を始め、教育費負担の軽減を求めました。



### 9月議会質問から

#### 生理用品の学校トイレ 設置に前向き答弁

生理用品を国や自治体の負担で、学校や庁舎などに設置する動きが広がっています。2024年10月時点で926自治体が無償配布に取り組み、生理用品を小中学校のトイレに設置している区市町村は、295自治体になっています。京都府内でも16の市町村がトイレに設置し、京田辺を含む9市町村のみが保健室での手渡しになっています。衛生的に安心して学校生活ができる環境の整備は守られるべき子どもたちの基本的人権です。トイレ紙

小中学校の女性トイレや多目的トイレに生理用品の設置を求めました。

この間、議会でも度々求め続けてきましたが市は「本市では、児童生徒自身の様子や家庭の状況を把握する」という教育相談の観点から、保健室において養護教諭を通して提供している。」と繰り返し同じ答弁をしてきました。

し、し、9月議会の答弁で一般質問に教育長は「以前、学校現場・市教育委員会それぞれで、この件について議論した。その中で保健室での提供が望ましいと見解が一致した。今後は近隣自治体の動向を踏まえながら適切に対応していきたい。」また、決算委員会でも部

長、ら「2021年度に養護教諭部会と教育委員会で決定したことを踏まえ、養護教諭を通して提供する対応を行ってきたが、昨今の全国的な状況を踏まえ、改めて検討する時期に来ているものと認識している。」と実施に前向きな答弁がありました。実現まで引き続き取り組んでいきます。



トイレトイレットペーパーの上に設置されている生理用品ボックス(八幡市)

# 日本共産党 京田辺市議会議員 ますとみ理津子

活動報告 2025年 秋



## 小・中学校体育館 エアコン使用料 導入について

現在、小・中学校体育館へエアコン設置工事が進められています。京田辺市はこれにともなって、2026年度から、学校開放事業として地域のスポーツ活動などで学校体育館を使用する場合には、「エアコン使用料」として電気代の実費相当（1時間あたり500～600円程度）を徴収する方針を示しました。



党議員団が「エアコンを使う、使わないは選択できるのか。」と聞いたところ、市当局は「すべての利用で使用料を徴収する。」と答えました。

これに対し「これまで無料で使用であったものが、事実上の有料化になり、利用団体への影響が大きいのではないか。決定する前に、利用団体などの意見を聞くべきだ。」と求めました。

## PFAS 検査結果を 公表(8月実施)

京田辺市は、8月に実施した市内河川のPFASに関する水質検査結果を市HP「河川におけるPFOS及びPFOAに関する追加調査について」で公表しまし

た。  
市内15ヶ所で採水する予定でしたが、多くの地点で水量不足のため採水できず、検査できたのは3ヶ所でした。

市HPでは、昨年7月の結果（3ヶ所）、昨年12月の16ヶ所（その内の4ヶ所は水量不足で検査できませんでした）の結果も併せて公表されています。

過去2回は国の暫定基準値（1リットルあたり50ナノグラム）を上回っていましたが、今回はそれを下回ったところ（防賀川・川田橋付近）もあれば、昨年12月には300ナノグラムだったのが今回はその半分の140ナノグラムになったところ（宇頭城川・普賢寺公民館付近）もあります。

党議員団の一般質問への答弁で、市当局は、残る12ヶ所は改めて検査するとしています。

## 9月議会の主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	日本維新の会	公明党	次田典志子	南高志子	吉高裕佳子	結果
教育委員会新委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
固定資産税等課税誤りによる市長、副市長の給与減額	○	○	○	○	○	●	●	○	可決
高規格救急車の購入について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
防災備蓄倉庫等新築工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算(第2号)	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度国保特別会計補正予算(第2号)	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
24年度一般会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	○	認定
24年度国保特別会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	○	認定
24年度介護保険特別会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	○	認定
24年度公共下水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	○	認定
自衛隊祝園弾薬庫増強工事中止を求める意見書案	○	●	●	●	●	○	○	○	否決

※○=賛成、●=反対。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち



Follow Me!! Instagram

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDM・mailが便利です。くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2025年 秋期発行  
自宅：同志社山手1丁目  
事務所：日本共産党山城地区委員会  
TEL：46-9804  
市役所：日本共産党市議員団室  
TEL：63-1122（内線527）  
Mail：r\_okamoto\_1977@yahoo.co.jp



【たなフェス2025（京田辺市民まつり＝11月2日）】

## ごあいさつ

少しずつ気温が下がり、冬の気配が感じられる季節となりましたが、みなさん、いかがお過ごしでしょうか。

さて、9月議会は9月3日に開会し、10月27日に閉会しました。55日間という長い会期中で、2024年度の決算特別委員会が開催され、税金の使われ方を市民目線で丁寧にチェックし、暮らしを守る立場で取り組みました。【3面】

私の一般質問では、以下の3点について取り上げました。

①平和施策および陸上自衛隊祝園分屯地（祝園弾薬庫）について

- ・火薬庫増設工事の住民説明会を。
- ②中小企業への支援について
  - ・物価高騰により影響を受けている市内事業者の負担軽減を。
- ③障がい児通所支援について
  - ・障がい児通所支援の所得制限の基準額の見直しを求める提案を行いました。【2面】

また、最終日には「祝園分屯地火薬庫増設工事の中止を求める意見書」案を提案しましたが、残念ながら賛成少数で否決されました。今後もみなさんの声を力に、安心して暮らせるまちづくりをめざして活動していきます。

# 岡本亮一の ここが聞きたい 一般質問

## 中小企業に直接支援を

### 質問

長引く原油価格・物価高騰により影響を受けている市内事業者の負担軽減及び、事業継続を支援する補助金制度（電気、ガス、水道、燃料費等）の創設を求める。

### 経済環境部長

燃料価格や物価高騰は本市だけの問題ではなく、全国的な問題であることから、現在、国においてエネルギー価格への支援が実施されており、今後国において対応されるべきものと考えている。

## 京田辺市エコまどりノベ補助金の拡充を

### 質問

本市では、省エネルギー化を目的とした住宅窓の断熱改修工事に対して補助金を交付する「京田辺市エコまどりノベ補助金制度」を実施しているが、これまでの成果や課題は。また同制度の拡充を求める。

### 窓の断熱工事の補助金額



補助対象経費の

1/10

(標準断熱性能に対して)

最大：5万円

### 経済環境部長

昨年度の補助実績は23件で、今年度は現時点で41件の補助を行っており、市内の住宅における省エネ化が進んでいる。

また、本制度については、手軽で効果が高い住宅の省エネ化として、想定以上に利用いただいていることから、同制度を継続して実施していくには、財源を確保していくことが課題と考えている。

## 祝園弾薬庫増設工事について住民説明会の開催を

### 質問

防衛省は8月18日、住民の理解を得ることなく火薬庫の増設工事に着手した。

工事計画について住民説明会の開催を求める。

### 危機管理監

火薬庫の運用については、我が国の安全保障に係る国の専権事項であり、国において十分な議論と適切な判断がなされるべきものと考えている。

## 障がい児通所支援の所得制限の撤廃（基準額の見直し）を

### 質問

こども発達支援センター等を利用した際の障がい児通所支援は、国の方針に基づき負担上限月額が保護者の所得により線引きされている。

保護者の所得によって子ども達への支援に差を設けるべきではないと考えるが、市の見解は。

### 健康福祉部長

障がい福祉制度に関する利用者負担のあり方については、国において充分検討されるべきものと考えている。

# 物価高騰や社会保障改悪から暮らしを守る施政を

2024年度一般会計決算などの審議で、党議員団は、生活に欠かせない食料品をはじめとした物価高騰や、消費税増税、社会保障改悪による負担増が押しつけられるも、市民の生活の苦しさ、暮らしの不安が大きくなっていることを示しました。

市長は、物価高騰による暮らしへの影響は認めながらも、「自治体でできる物価高対策というのは、たかが知れている。第一義的には、国や政府が物価高を押さえるこ

とが大切」と述べたのに対し、だからこそ市長が国に対し、消費税減税や社会保障の拡充を求めるべきだと指摘し、京田辺市としても暮らしを守る独自の努力を強めるよう求めました。



# 祝園弾薬庫増強工事の中止を求める意見書案を提案

党議員団は、9月議会で自衛隊祝園弾薬庫増強工事の中止を求める声を、政府に届けるために京田辺市議会として意見書を提出しようと呼びかけ、「祝園分屯地火薬庫増設工事の中止を求める意見書」案を提案しました。

意見書案では、7月に説明会が開かれたものの、多くの質問に「明らかにできない」と答えるなど、住民の疑問や不安に対する十分な説明がなされずに工事が着工されたことや、特に長射程ミサイルの保管に関する情報は一切非公開とされており、有事の際には攻撃目標となる可能性があるとしています。

加えて、災害や事故発生時のリスクについても明確な対策が示されておらず、住民の不安は日々増大しています。

それにもかかわらず、8月に増強工事が開始されたことを批判するとともに、敵基地攻撃能力を有する長射程ミサイルを京田辺市に保管することは、「京田辺市非核平和都市宣言」とは相容れないものと指摘しています。

その上で、  
①防衛局主催による、工事全体に関する住民説明会を速やかに開催すること。  
②陸上自衛隊祝園分屯地において、長射程ミサイルの保管・配備を行わないことを確約すること。  
③住民の懸念が払拭され、安心できる対応がなされるまでは、工事を中止すること。  
の3点を、国に求めています。

採決では、賛成は日本共産党と無会派議員2名にとどまり、賛成少数で否決されました。これからも多くの皆さんと力あわせて、大軍拡を止めさせるためにがんばります。





# 市民の願い実現へ 26年度予算要求書を提出

日本共産党京田辺市議団は、京田辺市長宛に「2026年度京田辺市予算に対する要求書（第一次分）」を提出しました。予算要求書では、京田辺市が市民にもっとも身近な地方自治体として、市民の悩みや生活の不安に寄り添い暮らしを守る役割を果たすことを求めるとともに、高市首相が「非核3原則」の堅持を明言せず、いっそうの大軍拡を進めようとしていることに対し、「非核3原則」を堅持すること

と、日本国憲法の平和の理念にもとづく対話と外交の努力を、政府に求めていくことが、京田辺市非核平和都市宣言にもとづく市の責務であることを強調しています。また、昨年度まで要求していた同性パートナーシップ制度や、学校体育館へのエアコン設置などが、実現したことから、その項目を削除し、新たに学校施設開放事業での学校体育館使用有料化の中止を求める項目など追加しています。

## 補正予算で暮らし 応援施策が実現

12月議会で成立した一般会計補正予算（第3、4号）には、物価高騰が続くもとで市民の暮らしを支える施策が盛り込まれました。その主なものを紹介します。

☆草内地区民間こども園（27年4月開園、定員205人）

整備へ補助金（3億9855万8千円）

☆市立保育所・こども園、小中学校給食米価高騰支援事業

（2202万2千円）

米価の上昇による保護者負担増を抑えるために、市立保育所・こども園では約1300万円の予算増、学校給食では1食あたり、小学校21円、中学校29円、をそれぞれ支援するためのもの。

☆物価高対応子育て応援手当（2億7595万円）

国の補正予算成立を受けて、高校生までの子ども1人につき2万円を今年3月までに該当世帯に支給するもの。（13500人分）

☆民間保育所等物価高騰対応支援事業（1155万円）

市内の民間保育所・こども園に、物価高騰に対する食材費支援として、子ども一人あたり1万円を補助するもの。

☆水道料金軽減事業（500万円）

国の交付金を活用して水道料金の減免をするもので、具体的な減免額などは、国の交付金額が正式に確定してから3月議会提出の補正予算案に盛り込むもので、直ちに執行できるように事務経費を予算計上したものの。

※1/31  
(土)に予定していた  
日本共産党  
議会報告懇  
談会は、中  
止します。

12月議会の主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民党	NEP	日本維新の会	公明党	次田典子	南登志子	吉高裕佳子	結果
学校施設開放条例(学校体育館使用の有料化)の制定	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
複合型公共施設建設用地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
大住ふれあいセンター設置・管理運営条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
児童館設置管理条例の全部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
土砂埋立等規制条例の全部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
開発行為等手続き条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議会議員の期末手当引上げの条例改正	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
市職員給与引上げの条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算第5号	○	○	○	—	○	○	○	○	可決
最高裁判決に基づき生活保護利用者に速やかな被害回復を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○=賛成、●=反対、—=棄権。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

### 日本共産党京田辺市議団ニュース

第1514号 2026年1月25日  
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804  
市役所議員控室 TEL63-1122 (内線527)

## 市民に知らせぬまま学校体育館使用を有料化

現在、地域スポーツや少年スポーツ等では「学校施設開放事業」として、体育館や運動場が無料で利用されています。（運動場の夜間照明は使用料が必要）市当局は学校体育館への空調設置を理由に、学校体育館の利用について空調使用の有無に関わらず、30分あたり250〜300万円の使用料を徴収する（使用料収入見込みは年間約1千万円）学校施設開放条例案を12月議会に提出しました。日本共産党は同条例案に対し、

- ①学校開放事業の利用団体は約120団体あり、多くの利用者に、新たに年間1千万円もの負担を求めるのに、利用団体からその影響などを聞くことはおろか、使用料金額の根拠や運用などについて説明や周知さえ行っていない、
- ②有料化は、「スポーツを楽しむための安全で便利な環境づくり」を基本方針に掲げ「身近なスポーツ施設としての学校体育施設について、学校教育活動に留意する中で、開放を図ります」とした「第2期京田辺市スポーツ推進計画」にも反する、
- ③今後、予定されている中学校部活の地域移行に関連し、その負担増につながりかねない、

の3点を指摘し反対しました。

# 青木こうじろう

活動報告 2026年1月発行



## 十二月議会一般質問

### ▼複合型公共施設の建設費見通しが70億円

複合型公共施設の建設費について、10月下旬に概算見通しで、約70億円と示されました。他にも、建設用地取得の費用、約17億6千万円や、施設の周辺整備という側面もある田辺北地区開発での市の負担、約11億円もあり、合計でおよそ100億円にもなります。質問では、事業費が想定以上に巨額になったのではないかと指摘し、そのことをどう考えるのか、財政や他の事業への影響、財源の見直しなどを聞きました。

市長からは「これまでからプロセスを踏んでやってきた。事業手法とかいうのは不断に見直していかなければならないところだと思う。そういうことを勘案しながら、市民の思いなどをどのように具現化するか、しっかりと受けとめて進めていくことがこの事業のあり方だと認識している。」と答弁がありました。

担当部局からは、「現状と同等以上の市民サービスの確保を前提に、複数用途として極力重ね使いが行えることにも配慮して、延べ床面積について、基本構想時の1万平方メートルから7700平方メートルへの見直しを行った」とした上で、「どこまで財政の影響を許容できるか、また、どこまでの事業変更ができるかといった点も検討した上で、現在約70億円という規模感を出している」と答弁しました。

建設費用の財源見直しについては、「現時点で、国費

(国の補助金)として、最大で21億円。文化施設の整備基金の活用、交付税措置のある有利な起債の充当等も検討できるのではないかと。」「起債としては、約40〜45億円程度になると考えている」と答弁しました。

### ▼図書館運営は市直営の堅持を

中央図書館の運営について、引き続き市直営を堅持するように求めました。

市当局は「単独施設の間は直営で運営していく」と述べつつ、複合型公共施設への移転後は「新たな取組みや機能を生かして、より市民サービスが向上できる最も効果的な事業手法を選択する必要がある」としています。

教育長からは「市直営か、あるいは民間活力の導入かは、あくまでも手段として考えている。大切なことは中央図書館設置の目的、役割をしっかりと果たしていくこと、市民ニーズに応える運営をすることである。今後は、これまで以上に市民に利用され、愛される図書館を目指して取り組んでいく」と答弁がありました。

図書館の役割について、図書館法では「図書、記録、その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に

資することを目的とする施設」と定義されています。また「図書館の自由に関する宣言」では、「図書館は、基本的人権のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供することを、もつとも重要な任務とする」としています。これらに照らした時、もつとも相応しい図書館の運営は、地方自治体など公的機関が直接、担うことではないでしょうか。

### ▼ちょっと一息、座れる歩道づくりを

地域の高齢者から、日頃の買い物などで出かける際でも、疲れて大変で途中で座って休めるようなベンチが欲しいという声をお聞きしたことからとり上げました。

質問では東京都世田谷区の取組みを紹介しました。世田谷区では、高齢者支援の担当部署も参加して、歩道やその周辺でのベンチ設置に関する基本的な考え方やアイデアをまとめ、具体的な工夫や事例を集めた「座れる場づくりガイドライン」と「世田谷区路上ベンチ等設置指針」をつくり、「座れる場が100〜200m程度の間隔となるよう設置を検討」として、取り組んでいます。こういう工夫を行えば、京田辺市でももつと座れる場所をつくれる、例えば歩道にある様々な車止めなどをスツール(背もたれのないイス)にすれば、腰を降ろして休めると提起しました。

市当局からは、「ベンチが欲しいというニーズが高まっていることは十分承知している。交通管理者とも十分協議しながら、そういうものが置けるかどうか、個々に具体的に検討していかなければならないと思うので、多少時間はかかるが、検討を進めたい」と答弁がありました。



## 同性パートナーシップ制度を導入へ

京田辺市は26年2月から「京田辺市パートナーシップ宣誓制度」(同性パートナーシップ制度)を開始します。同制度を紹介するチラシでは、「戸籍上の性別にとらわれず、お互いを人生のパートナーとして、日常生活で協力し合うことを宣誓し、市がその宣誓書を受領したことを証明する制度」とし、「本制度は、法律上の効果(婚姻や財産の相続、税金の控除等)が生じるものではありませんが、宣誓されたお二人のパートナーシップの関係を尊重し、京田辺市として応援するもの」と位置付けています。具体的には、宣誓した二人に「パートナーシップ宣誓書受領証(A4サイズ)」と同「受領証カード(運転免許証サイズ)」が交付されるということです。

京田辺市議会では、2019〜2020年に総務常任委員会で「性の多様性に対応した社会について」というテーマで所管事務調査に取り組み、①『性的少数者』の方が自分らしく生きるために障害がなく、尊重されていると感じられる社会に向け、多くの市民の理解を深める啓発活動に、取り組むことが求められている、②「京田辺市において市民の理解を深める取組みとあわせて、一日も早く『同性パートナーシップ制度』を導入されるよう提言する」とする報告書をまとめており、それがようやく実現しました。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
青木こうじろう  
山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)  
aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

## 補聴器購入時 助成事業の拡充を

加齢による難聴者への補聴器購入時助成については、2024年度、ら65歳以上の高齢者で両耳の聴力レベルが40デシベル以上70デシベル未満の者等が補聴器を購入する場合、購入費用の1/2に相当する額で2万円を上限として助成が始まり、目標を超えて大変多くの人に喜ばれています。来年度の事業目標上限額の拡大について質問しました。

市は「2026年度は今年度の状況を見る中で、さらに拡大を見込んでいる。また、助成の上限額については拡大するのではなく、より多くの高齢者に利用

ただけるよう、さらに周知を図っていく」と答弁。

上限額の拡大については、みなさんの声をもっとお聞きしての運動が必要だと思いました。

## 介護サービスにも 移動支援を

障がい者支援の中には移動支援があるが、介護保険サービスにはない。移動（買物・通院付添等）の公的支援の認識と検討を求める質問をしました。

市は「誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けるために、買い物や通院をはじめ、その他の生活支援、サービスの提供を受けることができる環境は、重要であると考えている。移

動が困難な方の支援として、民間事業者において買

い物のサービスや宅配サービス、その他、訪問して提供するサービスが行われている。また、医療機関の訪問診療や民間事業者が病院内で付き添いをするサービスも行われている。市としては、さまざまな情報を集約し提供を行い、高齢者が在宅生活を送れるよう支援していく」と答弁。高齢化が進む中、住み慣れた地域での在宅生活を送れるよう支援していくならば、公的サービスとして検討するべき時に来ていると提案しました。



## 大住ふれあいセンター へのバス代助成を

整備に、わって、バス代助成がなくなると聞いているが、包括支援センターも併設されるので、引き続きバス助成を要望しました。

市は「整備により高齢者や子どもだけでなく、誰もが気軽に利用できる福祉の拠点となるため、老人福祉センター路線はバス利用助成の対象外となる。現在、バス利用の一日平均は約8名であり、リニューアル後はその方々も含め、広くご利用いただけるような工夫は必要であると考えている」と答弁。誰もが利用しやすい施設にするのならば必要ではない、。

## 12月議会質問から

### 有機フッ素化合物 PFAS対策の進捗は

水量不足のため採水できず延期されている箇所のPFASの水質検査についての状況と専門家も含めた対策の進捗について質問しました。

答弁で「2025年8月に採水できな、った12カ所について11月19日に調査を実施。そのうち5カ所で採水でき、検査機関により分析中であり、年内をめどに報告を受け、ホームページで公表していく予定。また、この間の取り組みとして、府や市長会を通じてPFAS対策について国へ要望。さらに、市民に



□□□□□□□□□□

PFASの特性などについて理解を深めていただくため、12月に専門家を招いた環境セミナーを開催する。採集できな、った残りの調査は、現在、検査機関と調整をしているところである」と報告がありました。

### 学校トイレに 生理用品の設置を

この間、毎議会会でトイレレットペーパーの設置と同じように小中学校の女性用トイレや多目的トイレに、生理用品の設置を求める質問を繰り返

返し行ってきました。少しずつ答弁が変わってきました。今回は「これまではコロナ禍での生理の貧困という課題もあり、養護教諭を通して提供する対応を行ってきたが、学校トイレへの設置について、試行的な実施も踏まえ、改めて検討する時期に来ているものと認識している。ある中学校の授業において、学校にあると良いものはとの問い、けに、いくつ、の返答が出た中で、トイレに生理用品があげられ全員が賛同し、論議が始まっている。学校とも調整した上でより有意義な取り組みとなるよう考えていく」と答弁。やっとな実現へ動きそうです。

# 補正予算で暮らし 応援施策が実現!

12月議会で成立した一般会計補正予算(第3、4号)には、物価高騰が続くもとで市民の暮らしを支える施策が盛り込まれました。その主なものを紹介します。

## ☆草内地区民間こども園(27年4月開園、定員205人)

整備へ補助金(3億9855万8千円)



## ☆市立保育所・こども園、小中学校給食 米価高騰支援事業(2202万2千円)

米価の上昇による保護者負担増を抑えるために、市立保育所・こども園では、約1300万円の予算増、学校給食では1食あたり、小学校21円、中学校29円、をそれぞれ支援するためのもの。



## ☆物価高対応子育て応援手当 (2億7595万円)

国の補正予算成立を受けて、高校生までの子ども1人につき2万円を今年3月までに該当世帯に支給するもの。  
(1万3500人分)

## ☆民間保育所等物価高騰対応支援事業 (1155万円)

市内の民間保育所・こども園に、物価高騰に対する食材費支援として、子ども一人あたり1万円を補助するもの。

## ☆水道料金軽減事業(500万円)

国の交付金を活用して市民の水道料金を減免するものであり、具体的な減免額などの内容は、国からの交付金額が正式に確定した後、3月議会で提出する補正予算案に盛り込む予定です。

今回は、減免措置を速やかに実施できるよう事務経費を予算計上したものです。



12月議会の主な議案、意見書等への各会派の態度

	日 本 共 産 党	自 民 一 新 会	NE XT 京 田 辺	日 本 維 新 の 会	公 明 党	次 田 典 子	南 高 登 志 佳	吉 裕 子	結 果
学校施設開放条例(学校体育館使用の有料化)の制定	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
複合型公共施設建設用地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
大住ふれあいセンター設置・管理運営条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
児童館設置管理条例の全部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
土砂埋立等規制条例の全部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
開発行為等手続き条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市議会議員の期末手当引上げの条例改正	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
市職員給与引上げの条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25年度一般会計補正予算第5号	○	○	○	—	○	○	○	○	可決
最高裁判決に基づき生活保護利用者に速やかな被害回復を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○=賛成、●=反対、—=棄権。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち



Follow Me!!

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDM・mailが便利です。くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2026年 冬期発行  
日本共産党京田辺市議団ニュース  
第1514号 2026年1月25日  
連絡先：日本共産党山城地区委員会  
TEL：46-9804  
市役所議員控室Tel.63-1122(内線527)  
Mail：r\_okamoto\_1977@yahoo.co.jp  
※日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。



【2026年 二十歳のつどい(田辺中央体育館) =1月11日】

## ごあいさつ

新しい年を迎えましたが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。

依然として物価高騰や値上げが続くなか、賃金の伸びが追いつかず、毎月の生活が厳しいという声が多く寄せられています。生活に不安を抱える方や、事業者への継続的な支援は、今年も引き続き重要な課題です。

2026年は、こうした困難を一つひとつ乗り越え、市民のみなさんが安心して暮らし、未来に希望を持てる一年にしていきたいと考えています。本年もどうぞよろしく願いいたします。

さて、12月議会は11月27日に開会

し、12月19日に閉会しました。

私の一般質問では、

- ①「三山木駅前駐輪場の利用状況と増設に向けた対応について」
- ②「普賢寺小学校区における留守家庭児童の安全・安心な居場所づくりについて」
- ③「市道南田辺狛田中央線の交通安全対策について」

以上の3点を取り上げました。【2面】  
また、「最高裁判決に基づき、すべての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書」案の提出を呼びかけ、全会派の共同提案となり、議会最終日に全会一致で可決されました。

# 岡本亮一の ここが聞きたい 一般質問

## 三山木駅前駐輪場の増設を



### 質問

利用者の利便向上のために、三山木駅前駐輪場の増設を。

### 建設部長

現在、南部まちづくりセンター「ミライ口」東側の近鉄高架下で新たな有料駐輪場整備が検討されている。

本市としても状況を注視し、必要に応じてJR三山木駅北側約250mにある市管理用地で応急仮設駐輪場の整備も並行して検討している。

## 普賢寺小学校区に留守家庭児童会の設置を

### 質問

留守家庭児童会の設置について、検討を進める必要があると考えるがどうか。



【放課後ひろばの様子】

### 教育部長

普賢寺区域は市街化調整区域であることを踏まえ、既存施設や敷地を活用する中で、こども未来部と連携し、様々な視点で検討する。

## 普賢寺児童館 放課後ひろばの利用者数一覧



## 市道南田辺狛田中央線（同志社山手地域：自転車歩行者専用道路）のインターロッキングの修繕計画は

### 質問

同志社山手の市道南田辺狛田中央線のインターロッキングに段差が再発し危険である。今後の修繕計画は。



【同志社山手中央バス停】 【インターロッキングに段差】

### 建設部長

2024年度から3カ年で南北両側の修繕を実施しており、今年度は北側と南側を完了予定である。2026年度には残る西側も修繕し、安全な通行環境の確保に努める。

# 市民の願い実現へ、2026年度 予算要求書を市長に提出

議員団は、京田辺市長宛に「2026年度京田辺市予算に対する要求書（第一次分）」を提出しました。

予算要求書では、京田辺市が市民にもっとも身近な地方自治体として、市民の悩みや生活の不安に寄り添い暮らしを守る役割を果たすことを求めるとともに、高市首相が「非核3原則」の堅持を明言せず、いっそうの大軍拡を進めようとしていることに対し、「非核3原則」を堅持することと、日本国憲法の平和の理念

にもとづく対話と外交の努力を、政府に求めていくことが、京田辺市非核平和都市宣言にもとづく市の責務であることを強調しています。

また、昨年度まで要求していた同性パートナーシップ制度や、学校体育館へのエアコン設置などが実現したことから、その項目を削除し、新たに学校施設開放事業での学校体育館使用有料化の中止を求める項目など追加しています。

# 市民への周知なしで、 学校体育館の使用を有料化

現在、地域スポーツや少年スポーツ等では「学校施設開放事業」として、体育館や運動場が無料で利用されています。（運動場の夜間照明は使用料が必要）

市は、学校体育館への空調設置を理由に、学校体育館の利用について空調使用の有無に関わらず、30分あたり250～300円の使用料を徴収する（使用料収入見込みは年間約1千万円）学校施設開放条例案を12月議会に提出しました。

議員団は同条例案に対して、

1 学校開放事業の利用団体は約120団体あり、多くの利用者に新たに年間1千万円もの負担を求めるのに、利用団体からその影響などを聞くことはおろか、使

用料金額の根拠や運用などについて説明や周知さえ行っていない。

2 有料化は、「スポーツを楽しむための安全で便利な環境づくり」を基本方針に掲げ「身近なスポーツ施設としての学校体育施設について、学校教育活動に留意する中で、開放を図ります」とした「第2期京田辺市スポーツ推進計画」にも反する。

3 今後、予定されている中学校部活の地域移行に関連し、その負担増につながりかねない。の3点を指摘し反対しました。











